



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
 コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 (氏名) 亀井 孝 TEL 075-325-2118
 経営戦略室長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,026	17.4	665	27.8	753	28.6	496	27.0
2021年3月期第1四半期	14,500	△17.6	520	△11.8	586	△6.3	391	△6.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 540百万円 (△11.7%) 2021年3月期第1四半期 612百万円 (54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	33.76	—
2021年3月期第1四半期	26.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,818	30,199	57.2
2021年3月期	49,317	29,930	60.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 30,199百万円 2021年3月期 29,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	21.4	1,140	11.1	1,200	7.8	780	7.2	53.01
通期	78,500	23.5	2,650	27.2	2,760	25.7	1,770	31.6	120.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Le Champ (South East Asia) Pte Ltd

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」及びP. 9「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,798,600株	2021年3月期	14,798,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	83,935株	2021年3月期	83,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	14,714,665株	2021年3月期1Q	14,714,695株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
4. その他	10
(1) 連結の販売状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足の影響を背景として、厳しさが増す状況で推移しましたが、中国向け輸出の回復や半導体製造装置関連等の生産の一部に引続き堅調な動きが見られました。

このような状況下、当社グループはF A機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、「製造現場の自動化ビジネス」、「医療・感染症対策ビジネス」、「東南アジア拠点を活用した海外ビジネス」、「脱炭素関連ビジネス」等の成長分野に注力し、更なる成長に向けたNEWビジネスの創造に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高170億26百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益6億65百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益7億53百万円（前年同期比28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億96百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、F A機器が半導体製造装置関連や電子部品実装機関連を中心に大幅に増加したことに加え、装置システムが5 G関連や環境関連等で増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比29.7%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、産業機器関連向け半導体が減少したことに加え、デバイスが半導体関連で一部増加したものの、アミューズメント向け等で減少したことから、この部門全体の売上高は前年同期比6.0%の減となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高125億56百万円（前年同期比16.5%増、構成比73.7%）、営業利益5億96百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

社会インフラ分野においては、空調機器が減少したものの、病院向け放射線治療装置やC T・MR I等の診断装置が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比20.6%の増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話が前年同期に新型コロナウイルスの影響により実施した店舗の時短営業の反動で増加したことに加え、携帯電話の5 G基地局設計やO A機器が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比19.3%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高44億69百万円（前年同期比20.1%増、構成比26.3%）、営業利益は人件費等の販売管理費が増加したことにより、69百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億1百万円増加し、528億18百万円となりました。これは主に、のれんの増加25億25百万円によるもので、Le Champ (South East Asia) Pte Ltdの株式取得に伴い新たにのれんが発生したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より32億32百万円増加し、226億19百万円となりました。これは主に、未払金の増加14億79百万円と仕入債務の増加11億92百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億69百万円増加し、301億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億17百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月28日に発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は当第1四半期連結会計期間において、Le Champ (South East Asia) Pte Ltdの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

また、従来、営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

「収益認識会計基準」等の適用により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ17百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、2021年6月にLe Champ(South East Asia)Pte Ltdを子会社化したことにより、当社グループにおける在外子会社の損益の重要性が今後増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,767	6,821
受取手形及び売掛金	18,147	19,593
電子記録債権	5,082	5,261
有価証券	24	12
商品	4,596	5,723
仕掛品	41	84
その他	1,029	1,037
貸倒引当金	△15	△221
流動資産合計	37,674	38,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,102	1,385
土地	2,139	2,139
その他(純額)	80	242
有形固定資産合計	3,322	3,767
無形固定資産		
ソフトウェア	43	51
ソフトウェア仮勘定	12	—
のれん	269	2,795
顧客関連資産	143	138
その他	20	20
無形固定資産合計	489	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	6,218
繰延税金資産	210	183
その他	1,363	1,342
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,830	7,731
固定資産合計	11,642	14,505
資産合計	49,317	52,818

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,948	13,510
電子記録債務	1,450	1,081
短期借入金	1,595	2,304
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,042	2,521
未払法人税等	548	163
賞与引当金	677	340
役員賞与引当金	—	37
その他	518	888
流動負債合計	17,780	20,947
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	145	112
繰延税金負債	961	1,121
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	38	29
退職給付に係る負債	309	301
資産除去債務	28	28
その他	15	71
固定負債合計	1,606	1,671
負債合計	19,386	22,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	22,298	22,515
自己株式	△23	△23
株主資本合計	27,962	28,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	2,991
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	△19	79
退職給付に係る調整累計額	79	76
その他の包括利益累計額合計	1,967	2,011
非支配株主持分	—	8
純資産合計	29,930	30,199
負債純資産合計	49,317	52,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,500	17,026
売上原価	12,200	14,401
売上総利益	2,300	2,625
販売費及び一般管理費	1,779	1,959
営業利益	520	665
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	44
仕入割引	6	3
受取賃貸料	13	14
為替差益	6	26
その他	24	7
営業外収益合計	92	96
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	19	—
賃貸収入原価	6	7
その他	0	0
営業外費用合計	27	8
経常利益	586	753
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	586	753
法人税、住民税及び事業税	61	91
法人税等調整額	133	165
法人税等合計	194	256
四半期純利益	391	496
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	496

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	391	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△52
為替換算調整勘定	△51	99
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	220	43
四半期包括利益	612	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612	540
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,778	3,722	14,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	10,778	3,722	14,500
セグメント利益	386	134	520

2. 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,556	4,469	17,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	12,556	4,469	17,026
セグメント利益	596	69	665

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Le Champ (South East Asia) Pte Ltd

事業の内容 : 電子部品、電子機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Le Champ (South East Asia) Pte Ltd は、東南アジア各国、インド、中国における合計8カ国に14拠点を有し、電子部品および電子機械のディストリビュータとして各地域におけるリーディングポジションを確立しております。

当社とは半導体・デバイスを中心として共通のビジネスセグメントを有する一方、進出地域や取扱製品の重複が少ないことから、同社を子会社化することで大きなシナジー効果を発揮し、両社の更なる発展に寄与するものと判断致しました。

(3) 企業結合日

2021年6月4日(株式取得日)

2021年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,948百万円
取得原価		5,948百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 268百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,544百万円

なお、のれんは取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

4. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	6,796	46.9	8,812	51.8	29.7	29,343	46.2
半導体・デバイス	3,981	27.5	3,744	22.0	△6.0	15,082	23.7
F A ・デバイス事業	10,778	74.3	12,556	73.7	16.5	44,425	69.9
社会インフラ	2,223	15.3	2,681	15.7	20.6	11,993	18.9
情報通信	1,499	10.3	1,788	10.5	19.3	7,148	11.2
社会・情報通信事業	3,722	25.7	4,469	26.3	20.1	19,142	30.1
合計	14,500	100.0	17,026	100.0	17.4	63,568	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。